
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 945 号 平成 21 年 7 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催、決議・重点要望事項により正副会長が実行運動	
◇ 政策推進委員会の下に政権公約調査委員会を設置	
◇ 森会長、政権公約調査委員会委員市長が真の地方分権改革を実現するために必要な主要項目について、各政党の政権公約に盛り込み、実行するよう要請	
◇ 「都道府県事業等に係る都市負担金の抜本的な見直しについて（要請）」を決定し、森会長から麻生知事会会長に面談要請	
◇ 過疎関係都市連絡協議会が「新たな過疎対策法の制定に関する要望」を決定、正副会長が実現方を要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	8
◆ 市長の退任	8
◆ 事務局の人事	8
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催、決議・重点要望事項により正副会長が実行運動

7月8日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。総務省の瀧野・事務次官から「地方行財政をめぐる最近の動向等」について講演の後、6月3日開催の第79回全国市長会議における決議・要望事項、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、次回11月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領(案)等について協議・決定した。

会議終了後、正副会長は、「決議・重点要望事項」により、自民党の谷川・参議院幹事長、社民党の又市・副党首に面談の上、要請した。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/210708yakuinkai.htm>

(本会HP参照【決議、重点要望】)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/h2106index.htm>

[企画調整室]

◇ 政策推進委員会の下に政権公約調査委員会を設置

7月8日、政策推進委員会を全国都市会館において開催。衆議院議員選挙を真近に控え、国政選挙や統一地方選挙等における各政党の政権公約に本会の政策提言や要望を反映させるとともに、その後の検証等フォローアップを行うため、本委員会の下に5名の委員からなる政権公約調査委員会を設置することを決定し、委員長に倉田・池田市長を互選した。

また、今後の運営について協議の結果、各政党の政権公約に盛り込み、実行すべき地方分権改革実現のために必要な主要項目については、全国市長会議の決議の趣旨等を踏まえ、速やかに要請することとし、案文の取扱いを含めその対応について会長及び政権公約調査委員会に一任された。さらに、同調査委員会では、今後、本委員会との連携を密に図りながら、各政党の政権公約発表後において、地方分権に係る項目について、その検証等フォローアップを行うこととした。

なお、同委員会終了後、全国知事会からの申し入れにより、森会長はじめ同調査委員会委員市長と全国知事会政権公約評価特別委員会委員知事が意見交換を行った。

[企画調整室]

◇ 森会長、政権公約調査委員会委員市長が真の地方分権改革を実現するために必要な主要項目について、各政党の政権公約に盛り込み、実行するよう要請

7月9日、森会長並びに政権公約調査委員会委員長の倉田・池田市長、同委員の石垣・新見市長、岡村・川口市長は、次期衆議院議員選挙に向けて各政党の政権公約（マニフェスト）に、真の地方分権改革を実現するために必要な主要10項目について、政権公約に盛り込み、実行するよう自民党の細田・幹事長、公明党の山口・政務調査会長、石井・同会長代理、榊屋・同副会長、民主党の直嶋・政策調査会長に面談し要請した。

申し入れの内容は①都市自治体への権限移譲の推進 ②都市自治の主体性の充

実・強化 ③国と地方の役割分担を踏まえた行政の簡素・効率化 ④地方分権改革推進のための法的枠組みの確立 ⑤地方交付税の復元・増額の継続 ⑥国と地方の税源配分、当面5：5の実現 ⑦地方の自由度を高める国庫補助負担金等の改革 ⑧国直轄事業負担金・都道府県事業負担金の抜本的見直し ⑨地方消費税の拡充 ⑩医療保険制度の一本化となっている。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/210709yousei.htm>

[企画調整室]

◇ 「都道府県事業等に係る都市負担金の抜本的な見直しについて（要請）」を決定し、森会長から麻生知事会会長に面談要請

7月8日の理事・評議員合同会議において、「都道府県事業等に係る都市負担金の抜本的な見直しについて（要請）」を決定した。

この要請の主な点は、『事業計画、事業決定、事業実施段階において都市の意向が反映される実質的な事前協議』、『事業内容、負担率等の根拠、工事費や事務費の積算内訳の明細を明らかにしたうえで納得できる協議』、『維持管理費は、原則として管理者が負担すべきとする地方財政法の趣旨にのっとり、管理主体である国又は都道府県が全額負担すべきものとし、維持管理に係る都市負担金については直ちに廃止』、『都道府県事業に対する都市負担金等については、国・都道府県、都市との役割分担を明確化し、最終的には廃止』等としている。

この要請は、同日、森会長から麻生知事会会長に対してこの要請の実現と合わせて各都道府県への周知を要請した。なお、麻生知事会会長からは、この要請の趣旨を踏まえ対応して参りたいとの発言がなされた。

また、この要請を9日に関係省庁・地方分権改革推進委員会に提出している。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/210708yousei.htm>

[財政部]

◇ 過疎関係都市連絡協議会が「新たな過疎対策法の制定に関する要望」を決定、正副会長が実現方を要請

7月7日、過疎関係都市連絡協議会は総会を開催し、新たな過疎対策法を制定するとともに、①過疎地域の多面的・公益的機能を積極的に評価した新たな過疎対策の理念の確立、②現行法の過疎指定地域を引き続き指定することを基本としつつ、過疎地域の実情を踏まえた過疎指定要件・単位の設定、③過疎対策事業債の対象の拡大や要件の緩和など、引き続き過疎地域に対し総合的かつ積極的な支援を求める、「新たな過疎対策法の制定に関する要望」を決定した。

総会終了後、本協議会会長の石垣・新見市長及び同副会長の永松・豊後高田市長が、要望の実現方について、自民党過疎対策特別委員会の玉澤・委員長、杉浦・委員長代理、鶴保・委員長代理、民主党の直嶋・政策調査会長、原口・ネクスト総務大臣に要請を行った。

また、7月8日には、全国市長会の正副会長による重点要望の実行運動において、本要望についても要請を行った。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/210707kasoyoubou.htm>

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月6日－7月10日 ◆◇◆

《7月7日(火)》

「第6回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」を開催。座長の須田・新座市長あいさつの後、高木・弁護士(元食糧庁長官)から「農地の有効利用の促進に係る農地法等の改正について」及び鈴木・(株)ナチュラルアート代表取締役から「農地利用の促進～企業側から見た農地利用の課題～」と題する講演がそれぞれあり、出席市長と意見交換を行った後、今後の運営について協議した。

[経済部]

《7月7日(火)》

「第6回地方の活性化に関する検討会」を開催。座長の須田・新座市長あいさつの後、地域プランナーの伊達美徳氏から「地域まるごとミュージアムを目指せ」と題する講演及び石川・美濃市長から「伝統文化の再生と地方の活性化～小さくてもキラリと光るオンリーワンのまち～」と題する事例発表を行った後、今後の運営について協議した。

[経済部]

《7月7日(火)》

「第11回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地方分権改革推進委員会の金澤・事務局次長から、同委員会の「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」等、地方分権改革の動向について講演があった後、意見交換を行った。

[行政部]

《7月7日(火)》

「過疎関係都市連絡協議会総会」を開催。会長の石垣・新見市長のあいさつの後、

総務省の佐藤・過疎対策室長から、「新たな過疎対策」についての講演があった。

次いで会務報告を了承した後、役員を選任を行い、副会長に小野・尾花沢市長を、世話人に俵・三好市長を選任した。

また、「新たな過疎対策法の制定に関する要望（案）」について審議し、原案どおり決定した。

[行政部]

≪ 7月7日（火） ≫

「**都市財政基盤確立小委員会**」を開催。本会の都道府県事業等に係る都市負担金に関する調査結果を踏まえ、都道府県事業等負担金の対応について協議した。

[財政部]

≪ 7月7日（火） ≫

「**石油基地自治体協議会役員会・第 32 回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では副会長の佐久間・市原市長のあいさつの後、資源エネルギー庁の正田・石油精製備蓄課長補佐及び総務省の奈良・調整課長補佐からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告、平成 20 年度収支計算を承認するとともに、平成 21 年度運営方針及び収支予定計算を協議決定した後、「石油基地等対策に関する要望」について協議し、原案どおり決定した。

次に役員の新補充について協議し、新会長に佐久間・市原市長を選任するとともに、副会長に山内・久慈市長及び白井・山陽小野田市長、理事に田中・四日市市長、綾・坂出市長並びに森・鹿児島市長を新たに選任した。また顧問として熊谷・千葉市長、河村・名古屋市市長及び高谷・岡山市市長に委嘱する旨を報告した。

最後に今後の運営について報告した後、阪口・高石市長から「災害時等における相互応援協定」に関する説明がなされた。

[経済部]

≪ 7月8日（水） ≫

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の丸山・市町村課長から「地方自治制度をめぐる当面の主要課題」について、同じく山崎・地域自立応援課長から「定住自立圏構想」について、それぞれ講演があり、質疑応答を行った。

議事に入り、第 79 回全国市長会議で決定した「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望事項」について事務局から説明を行い、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年 11 月の理事・評議員

合同会議の前日に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会関係の重点要望事項の実現について、委員長の石垣・新見市長及び副委員長の佐久間・市原市長が総務省幹部に面談の上、要請を行った。

[行政部]

《7月8日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員長の松浦・高崎市長あいさつの後、総務省の久保・自治財政局長から「地方財政の現状と課題について」、自治税務局の米田・企画課長から「地方税制の現状と課題について」、地方公共団体金融機構の山内・経営企画部長から「地方公共団体金融機構について」それぞれ講演があり、質疑応答を行った。

議事に入り、第79回全国市長会議で決定した「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望事項」について報告した後、都道府県事業等負担金について協議し、前日の7月7日に開催された都市財政基盤確立小委員会における協議結果について、同小委員会委員長の土野・高山市長からの報告を了承するとともに、「都道府県事業等に係る都市負担金の抜本的な見直しについて（要請）（案）」を原案のとおり決定した。また、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日及び明年1月下旬に開催することとした。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の岡村・川口市長、副委員長の土野・高山市長、高木・笠岡市長、森・鹿児島市長は、所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、関係国会議員に面談の上、要請を行った。

[財政部]

《7月8日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員長の倉田・池田市長あいさつの後、厚生労働省の朝川・少子化対策企画室長から「少子化対策をめぐる最近の動向」について、同じく梅田・結核感染症課長から「新型インフルエンザ対策」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第79回全国市長会議で決定した「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日の午後に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長、介護保険対策特別委員長の石川・稲城市長、廃棄物処理対策特別委員長の宮下・善通寺市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、厚生労働省等の幹部に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

《7月8日（水）》

「**経済委員会**」を開催。経済委員長の須田・新座市長あいさつの後、中小企業庁の高原・次長から「中小企業対策の動向について」、内閣府の田中・国民生活局長から「地方消費者行政の活性化について」それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

議事に入り、第79回全国市長会議で決定した「重点要望」のうち、本委員会所管分について事務局から報告、説明を行うとともに、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、委員長の須田・新座市長、副委員長の甘竹・大船渡市長、牧野・飯田市長及び山田・可児市長は自民党の山本・道路調査会会長に面談するとともに、関係国会議員に対し「重点要望」の実現方について要請を行った。

[経済部]

《7月8日（水）》

本会と日本都市センターが共同設置している「**都市分権政策センター**」が第7回会議を開催。まず、同センターの共同代表で、第29次地方制度調査会委員の西尾勝・東京市政調査会理事長から、「第29次地方制度調査会答申についての総括報告」について講演後、意見交換を行った。

次いで、事務局から「道州制と都市自治体に関する検討会」等について報告が行われた。

[行政部・都市センター研究室]

《7月9日（木）・10日（金）》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を東根市において開催。開催市の土田・東根市長あいさつの後、総務省及び防衛省から平成22年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等について説明を聴取。役員改選について協議した後、「東根市の基地対策の概況等」について説明を聴取。陸上自衛隊・神町駐屯地等の行政視察を実施。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《7月9日（木）》

「社会保障審議会医療部会（第8回）」において、平成22年度診療報酬改定に向けた検討等について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

《7月15日（水）16:30》

「社会保障審議会医療保険部会（第32回）」において、平成22年度診療報酬改定に向けた検討、高齢者医療制度の見直し及び国民健康保険の財政基盤強化策等について審議予定。本会から委員として岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
7月12日	富山県高岡市	高橋正樹	たかはしまさき	新任（7月12日就任）
7月12日	奈良県奈良市	仲川げん	なかがわけん	新任（7月31日就任）
7月12日	福岡県中間市	松下俊男		再選
7月19日	岡山県瀬戸内市	武久顕也	たけひさあきなり	新任（7月19日就任、 7月12日無投票）

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
7月9日	神奈川県横須賀市	蒲谷亮一

[総務部]

◆◇◆ 事務局の人事 ◆◇◆

	氏名	新	旧
（7月13日付）	塚田桂祐	退職	事務局次長

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月13日～8月7日（4週間） ◇◇◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
7月24日	12:00	平成21年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月24日	13:30	平成21年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月29日	14:00	港湾都市協議会役員会	大船渡市	経済部
7月29日	15:00	第52回港湾都市協議会総会	大船渡市	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年7月13日現在 ◇◇◆

= 806 都市 =

政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。